

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

成田国際空港株式会社（証券コード：一）

【据置】

長期発行体格付	AA+
格付の見通し	安定的
債券格付	AA+

■格付事由

- (1) 国が全額出資する特殊会社であり、成田国際空港（成田）の滑走路、旅客ターミナルなどの管理・運営主体。成田は日本を代表する国際拠点空港であり、日本経済を支える重要な社会インフラとして機能している。成田の機能を強化し中長期に拡大が見込まれる首都圏の航空需要を取り込むことが国の重要政策に位置付けられている。機能強化の柱となる滑走路の延伸・新設については、28 年度末の完成を目指し事業が進められている。また、成田の将来構想を検討する有識者会議は、成田の利便性、効率性向上のため3つある旅客ターミナルを段階的に1ヵ所に集約する「ワンターミナル」化の方針等を示しており、成田の国際競争力の強化に向けた取組は長期にわたり進められる予定である。
- (2) 格付は成田の政策的重要性に裏打ちされた国の明確な支援姿勢を強く反映している。機能強化の着実な推進を目的とした財政投融资の措置と追加出資に加えて、コロナ禍の財務支援策では配当金の免除や滑走路整備に対する無利子貸付が実施された。無利子貸付は23 年度も予算措置されており、こうした国の関与は空港政策における成田の重要性を明確にするものとして評価できる。また、航空需要の回復により赤字から脱却する可能性は高まっており、当社の業績に対する懸念が後退している。
- (3) 国内線の航空需要は、全国旅行支援の効果もありコロナ禍前を回復している。一方、国際線旅客数は23/3 期上半期では19 年比20~30%で推移してきたが、22 年10 月に入国者数の上限が撤廃されたこともあり、23 年3 月では同61%まで改善した。23 年4 月29 日にはコロナに関する水際措置が終了したが、中国政府による日本への団体旅行制限が継続しているため、国際線の需要がコロナ禍前の水準を回復するには時間がかかる可能性はある。もっとも、従前成田に多く就航していたアジア方面のLCC を中心に復便が進むと考えられ、航空旅客数はインバウンドや乗継旅客の増加を背景に中長期的に増加していくとJCR はみている。
- (4) 21/3 期以降赤字が続いているが、自己資本比率は22 年9 月末20%超と一定の財務基盤は確保されている。23/3 期も営業赤字の見通しだが、損失額は前期から大きく縮小する見通しである。資金繰りにも特段の懸念はみられない。インバウンドの増加により、リテール事業では休業店舗の再開が相次いでいる。24/3 期では黒字転換する可能性もあるとJCR はみており、キャッシュフロー創出力、財務健全性は着実に改善していくと考えられる。

（担当）加藤 厚・南澤 輝

■格付対象

発行体：成田国際空港株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第14 回社債（一般担保付）	100 億円	2013 年 7 月 24 日	2023 年 7 月 24 日	0.894%	AA+
第15 回社債（一般担保付）	200 億円	2014 年 2 月 20 日	2024 年 2 月 20 日	0.739%	AA+
第16 回社債（一般担保付）	200 億円	2014 年 10 月 28 日	2024 年 10 月 28 日	0.570%	AA+
第17 回社債（一般担保付）	250 億円	2015 年 2 月 20 日	2025 年 2 月 20 日	0.489%	AA+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 18 回社債（一般担保付）	160 億円	2015 年 10 月 30 日	2025 年 10 月 30 日	0.556%	AA+
第 19 回社債（一般担保付）	200 億円	2016 年 2 月 18 日	2026 年 2 月 18 日	0.275%	AA+
第 20 回社債（一般担保付）	50 億円	2016 年 8 月 23 日	2026 年 8 月 21 日	0.105%	AA+
第 21 回社債（一般担保付）	100 億円	2016 年 8 月 23 日	2036 年 8 月 22 日	0.427%	AA+
第 22 回社債（一般担保付）	100 億円	2016 年 12 月 16 日	2026 年 12 月 16 日	0.230%	AA+
第 23 回社債（一般担保付）	100 億円	2016 年 12 月 16 日	2036 年 12 月 16 日	0.677%	AA+
第 24 回社債（一般担保付）	100 億円	2017 年 12 月 18 日	2027 年 12 月 17 日	0.250%	AA+
第 25 回社債（一般担保付）	50 億円	2017 年 12 月 18 日	2037 年 12 月 18 日	0.671%	AA+
第 26 回社債（一般担保付）	130 億円	2018 年 3 月 12 日	2028 年 3 月 10 日	0.250%	AA+
第 27 回社債（一般担保付）	50 億円	2018 年 3 月 12 日	2038 年 3 月 12 日	0.657%	AA+
第 28 回社債（一般担保付）	50 億円	2018 年 10 月 22 日	2023 年 10 月 20 日	0.050%	AA+
第 29 回社債（一般担保付）	100 億円	2018 年 10 月 22 日	2028 年 10 月 20 日	0.319%	AA+
第 30 回社債（一般担保付）	50 億円	2018 年 10 月 22 日	2038 年 10 月 22 日	0.770%	AA+
第 31 回社債（一般担保付）	50 億円	2019 年 1 月 29 日	2024 年 1 月 29 日	0.050%	AA+
第 32 回社債（一般担保付）	100 億円	2019 年 1 月 29 日	2029 年 1 月 29 日	0.220%	AA+
第 33 回社債（一般担保付）	50 億円	2019 年 1 月 29 日	2039 年 1 月 28 日	0.599%	AA+
第 34 回社債（一般担保付）	100 億円	2019 年 9 月 19 日	2029 年 9 月 19 日	0.080%	AA+
第 35 回社債（一般担保付）	50 億円	2019 年 9 月 19 日	2039 年 9 月 16 日	0.270%	AA+
第 36 回社債（一般担保付）	100 億円	2020 年 1 月 29 日	2030 年 1 月 29 日	0.200%	AA+
第 37 回社債（一般担保付）	50 億円	2020 年 1 月 29 日	2040 年 1 月 27 日	0.424%	AA+
第 38 回社債（一般担保付）	150 億円	2020 年 10 月 28 日	2030 年 10 月 28 日	0.195%	AA+
第 39 回社債（一般担保付）	150 億円	2020 年 10 月 28 日	2035 年 10 月 26 日	0.409%	AA+
第 40 回社債（一般担保付）	50 億円	2020 年 10 月 28 日	2038 年 10 月 28 日	0.529%	AA+
第 41 回社債（一般担保付）	150 億円	2020 年 10 月 28 日	2040 年 10 月 26 日	0.575%	AA+
第 43 回社債（一般担保付）	150 億円	2021 年 9 月 16 日	2026 年 9 月 16 日	0.050%	AA+
第 44 回社債（一般担保付）	100 億円	2021 年 9 月 16 日	2031 年 9 月 16 日	0.185%	AA+
第 45 回社債（一般担保付）	100 億円	2022 年 2 月 10 日	2027 年 2 月 10 日	0.090%	AA+
第 46 回社債（一般担保付）	100 億円	2022 年 2 月 10 日	2032 年 2 月 10 日	0.304%	AA+
第 47 回社債（一般担保付）	60 億円	2022 年 2 月 10 日	2041 年 2 月 8 日	0.687%	AA+
第 48 回社債（一般担保付）	170 億円	2022 年 8 月 10 日	2025 年 8 月 8 日	0.190%	AA+
第 49 回社債（一般担保付）	130 億円	2022 年 8 月 10 日	2027 年 8 月 10 日	0.261%	AA+
第 50 回社債（一般担保付）	87 億円	2022 年 8 月 10 日	2032 年 8 月 10 日	0.500%	AA+
第 51 回社債（一般担保付）	73 億円	2022 年 8 月 10 日	2039 年 8 月 10 日	0.978%	AA+
第 52 回社債（一般担保付）	160 億円	2023 年 2 月 2 日	2025 年 1 月 31 日	0.281%	AA+
第 53 回社債（一般担保付）	230 億円	2023 年 2 月 2 日	2028 年 2 月 2 日	0.504%	AA+
第 54 回社債（一般担保付）	67 億円	2023 年 2 月 2 日	2033 年 2 月 2 日	0.900%	AA+
第 55 回社債（一般担保付）	89 億円	2023 年 2 月 2 日	2040 年 2 月 2 日	1.500%	AA+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年5月22日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「財投機関等の格付方法」（2020年5月29日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 成田国際空港株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル